



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社電算システム  
 コード番号 3630 URL <https://www.densan-s.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日

2020年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	40,202	9.9	2,268	36.0	2,338	35.9	1,559	52.8
2018年12月期	36,576	9.0	1,668	28.6	1,720	28.7	1,020	24.2

(注) 包括利益 2019年12月期 1,590百万円 (88.2%) 2018年12月期 845百万円 (1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	159.35		15.5	6.2	5.6
2018年12月期	104.27		11.0	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 1百万円 2018年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	37,024	10,873	29.0	1,097.66
2018年12月期	38,704	9,537	24.4	963.54

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,740百万円 2018年12月期 9,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,485	701	556	4,809
2018年12月期	1,671	1,071	136	3,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		13.00		13.00	26.00	254	24.9	2.7
2019年12月期		13.00		14.00	27.00	264	16.9	2.6
2020年12月期(予想)		14.00		14.00	28.00		16.9	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,273	7.0	1,124	8.7	1,153	9.7	748	12.7	76.39
通期	44,000	9.4	2,385	5.1	2,430	3.9	1,622	4.0	165.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	10,040,000 株	2018年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	254,901 株	2018年12月期	254,901 株
期中平均株式数	2019年12月期	9,785,099 株	2018年12月期	9,785,137 株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	37,604	10.0	2,045	35.4	2,150	37.7	1,478	56.9
2018年12月期	34,192	10.6	1,510	40.8	1,561	42.6	942	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	151.10	
2018年12月期	96.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	36,000		10,551		29.3		1,078.28	
2018年12月期	37,895		9,319		24.6		952.41	

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,551百万円 2018年12月期 9,319百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境を中心に緩やかに回復傾向ではあるものの、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の混乱など、世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況にあります。このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は402億2百万円(前年同期比9.9%増)、利益においては、営業利益は22億68百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益は23億38百万円(前年同期比35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億59百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、収納代行サービス部門との連携などにより、請求書作成代行サービス、各種ギフト処理サービスや、新たに大口のバックオフィスサービス獲得により売上が好調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、オートオークション業向けシステム、地方公共団体向け業務システム、デジタルサイネージ及びG Suiteなどのクラウド関連サービスが好調に推移し、また、Windows 7のサポート終了による機器入れ替えや消費税増税に伴うシステム改修などもあり売上が大きく伸びました。さらに、各種業務の効率化を進めた結果、利益面でも大きく伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は227億24百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は16億23百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納件数は、数回の大型連休によるイベント消費に備えた買い控えや、相次ぐ広範囲にわたる自然災害の発生による購入中止の影響により、通販等事業者先の収納件数落ち込みが影響し、苦戦いたしました。一方の地方公共団体先収納件数は順調に推移いたしました。また、各種スマートフォン決済アプリ充実に努めた結果、通販等事業者、地方公共団体を含む新規取引先の獲得状況は計画を大きく上回って推移いたしました。スーパーマーケット及びドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスにおいても、順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は174億77百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は6億35百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	11,548,626	31.6	14,398,336	35.8	2,849,709	24.7
情報処理サービス	5,705,452	15.6	6,274,963	15.6	569,510	10.0
商品販売	2,161,596	5.9	2,051,364	5.1	△110,232	△5.1
小計	19,415,676	53.1	22,724,663	56.5	3,308,987	17.0
収納代行サービス事業	17,160,739	46.9	17,477,727	43.5	316,987	1.8
計	36,576,416	100.0	40,202,391	100.0	3,625,974	9.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して16億80百万円減少し、370億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億98百万円、前払費用が4億88百万円、受取手形及び売掛金3億34百万円増加したものの、金銭の信託が48億46百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して30億16百万円減少し、261億50百万円となりました。これは主に、買掛金が5億73百万円、前受金が3億85百万円増加したものの、収納代行預り金が41億75百万円、長期借入金が3億11百万円減少したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入金タイミングの影響を受けたことにより減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して13億35百万円増加し、108億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して12億27百万円増加し、当連結会計年度末残高は48億9百万円(前期末比34.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は24億85百万円(前連結会計年度は16億71百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額6億46百万円、前払費用の増加4億88百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益23億38百万円、減価償却費6億円、仕入債務の増加5億73百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億1百万円(前連結会計年度は10億71百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得3億1百万円、有形固定資産の取得2億42百万円、無形固定資産の取得1億44百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億56百万円(前連結会計年度は1億36百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済3億51百万円、配当金の支払い2億54百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	28.8	24.4	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	57.6	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	301.7	302.8	448.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、既存顧客の深耕に加え新規顧客の獲得を進め、2018年10月に開設した東濃BPOセンターの活用により、さらなる規模の拡大に取り組んでまいります。システムソリューションでは、基幹系システム（ERP）分野における大手ERPベンダーとの提携と協業による大型案件の受注、各種業務及び情報系システム分野においては、クラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また、従来より実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応にGSuiteを中心としたサービスを、東濃データセンターでは新たな増築を計画し、さらなる事業拡大に努めてまいります。公共交通分野で導入を進めたデジタルサイネージ事業では、屋外大型看板広告のデジタル化に伴う需要が大幅拡大しており、今後も東京を中心に事業拡大に取り組んでまいります。また、Googleマップによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。また新設の先端技術開発センターにおける次世代技術への対応も当社が提供するシステム、サービスの更なる進化に寄与するものと考えております。

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応に加えて、とりわけフィンテックという言葉に集約される決済を取り巻く新しい流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで差別化を図るべく、2017年より開始したスマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先を拡大することで同業他社とのより一層の差別化を図っていきたいと考えております。それだけに留まらず、より新しい流れを取込むべく、情報収集、分析により力を注ぐとともに、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、海外分野では、2016年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、2017年には資本提携締結に進めております。2020年は現地での新たなサービス提供に向け、提案及び協議等その深度を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高440億円（当期比9.4%増）、営業利益23億85百万円（当期比5.1%増）、経常利益24億30百万円（当期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億22百万円（当期比4.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり14円とし、既に実施しております中間配当金13円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり27円を予定しております。次期（第54期）につきましては、1株につき普通配当28円（中間配当1株当たり普通配当14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,233,409	9,132,192
金銭の信託	17,901,381	13,054,939
受取手形及び売掛金	5,559,903	5,894,472
商品	42,200	69,852
仕掛品	1,081,104	1,337,204
前払費用	1,013,148	1,501,174
その他	44,646	54,630
貸倒引当金	△741	△671
流動資産合計	32,875,052	31,043,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,368,856	1,336,823
土地	791,098	791,098
その他（純額）	629,088	584,071
有形固定資産合計	2,789,043	2,711,992
無形固定資産		
のれん	347,254	300,331
ソフトウェア	516,613	379,116
ソフトウェア仮勘定	39,874	70,916
その他	36	36
無形固定資産合計	903,778	750,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,259	2,066,882
繰延税金資産	54,209	73,661
差入保証金	303,447	358,750
その他	24,215	18,597
貸倒引当金	△2,423	△59
投資その他の資産合計	2,136,707	2,517,832
固定資産合計	5,829,529	5,980,225
資産合計	38,704,581	37,024,021



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,712,094	3,285,964
短期借入金	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	349,332	359,328
未払法人税等	384,707	524,784
前受金	1,100,168	1,485,731
収納代行預り金	21,449,448	17,274,049
賞与引当金	3,818	5,835
役員賞与引当金	1,000	1,000
受注損失引当金	—	3,478
株主優待引当金	43,274	34,963
その他	1,105,697	1,436,055
流動負債合計	27,173,542	24,435,189
固定負債		
長期借入金	1,489,888	1,178,061
役員退職慰労引当金	209,240	229,682
退職給付に係る負債	33,393	40,956
資産除去債務	15,663	18,268
その他	245,456	248,569
固定負債合計	1,993,642	1,715,538
負債合計	29,167,184	26,150,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	651,367	651,367
利益剰余金	7,660,623	8,965,474
自己株式	△84,450	△84,450
株主資本合計	9,456,753	10,761,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,411	△20,849
その他の包括利益累計額合計	△28,411	△20,849
非支配株主持分	109,056	132,539
純資産合計	9,537,397	10,873,294
負債純資産合計	38,704,581	37,024,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,576,416	40,202,391
売上原価	30,511,210	33,287,974
売上総利益	6,065,206	6,914,416
販売費及び一般管理費	4,396,355	4,645,420
営業利益	1,668,850	2,268,995
営業外収益		
受取利息	750	729
受取配当金	51,042	51,056
持分法による投資利益	1,045	1,777
受取手数料	2,158	2,124
投資事業組合運用益	—	9,638
為替差益	687	6,285
未払配当金除斥益	302	277
その他	5,211	3,660
営業外収益合計	61,198	75,550
営業外費用		
支払利息	5,518	5,540
投資事業組合運用損	2,876	—
その他	935	52
営業外費用合計	9,331	5,592
経常利益	1,720,718	2,338,953
特別損失		
投資有価証券評価損	111,495	—
特別損失合計	111,495	—
税金等調整前当期純利益	1,609,223	2,338,953
法人税、住民税及び事業税	583,641	783,103
法人税等調整額	△9,244	△27,347
法人税等合計	574,397	755,756
当期純利益	1,034,825	1,583,197
非支配株主に帰属する当期純利益	14,513	23,933
親会社株主に帰属する当期純利益	1,020,312	1,559,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,034,825	1,583,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,761	7,562
その他の包括利益合計	△189,761	7,562
包括利益	845,064	1,590,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,551	1,566,826
非支配株主に係る包括利益	14,513	23,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	929,069	6,894,724	△84,347	8,968,658
当期変動額					
剰余金の配当			△254,413		△254,413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,312		1,020,312
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277,701			△277,701
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△277,701	765,898	△103	488,094
当期末残高	1,229,213	651,367	7,660,623	△84,450	9,456,753

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,349	161,349	201,491	9,331,499
当期変動額				
剰余金の配当				△254,413
親会社株主に帰属する当期純利益				1,020,312
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				—
連結子会社株式の取得による持分の増減				△277,701
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△189,761	△189,761	△92,435	△282,196
当期変動額合計	△189,761	△189,761	△92,435	205,897
当期末残高	△28,411	△28,411	109,056	9,537,397

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	651,367	7,660,623	△84,450	9,456,753
当期変動額					
剰余金の配当			△254,412		△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,264		1,559,264
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,304,851	－	1,304,851
当期末残高	1,229,213	651,367	8,965,474	△84,450	10,761,604

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,411	△28,411	109,056	9,537,397
当期変動額				
剰余金の配当				△254,412
親会社株主に帰属する当期純利益				1,559,264
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,562	7,562	23,483	31,045
当期変動額合計	7,562	7,562	23,483	1,335,897
当期末残高	△20,849	△20,849	132,539	10,873,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,609,223	2,338,953
減価償却費	583,911	600,709
のれん償却額	49,093	46,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,961	△2,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	682	2,016
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,478
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△13,845	△8,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,253	20,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,041	7,563
受取利息及び受取配当金	△51,793	△51,785
支払利息	5,518	5,540
持分法による投資損益 (△は益)	△1,045	△1,777
為替差損益 (△は益)	1,153	4
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,876	△9,638
投資有価証券評価損益 (△は益)	111,495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,452	△333,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△605,203	△283,752
前払費用の増減額 (△は増加)	△211,735	△488,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,997	573,869
未払金の増減額 (△は減少)	88,598	26,683
前受金の増減額 (△は減少)	374,246	385,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,822	262,628
その他	6,503	△9,341
小計	2,094,056	3,085,398
利息及び配当金の受取額	52,404	52,370
利息の支払額	△5,518	△5,540
法人税等の支払額	△469,534	△646,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,408	2,485,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103,126	△103,241
定期預金の払戻による収入	103,041	103,126
有形固定資産の取得による支出	△514,355	△242,130
有形固定資産の売却による収入	3,308	1,970
無形固定資産の取得による支出	△134,350	△144,922
投資有価証券の取得による支出	△438,344	△301,000
投資事業組合からの分配による収入	—	16,500
敷金及び保証金の差入による支出	△579	△35,950
敷金及び保証金の回収による収入	11,776	2,297
その他	778	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,850	△701,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入れによる収入	800,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△298,082	△351,831
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△254,139	△254,203
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△384,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,974	△556,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,153	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,430	1,227,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,120,785	3,582,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,582,215	4,809,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,415,676	17,160,739	36,576,416	—	36,576,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,460	324	43,784	△43,784	—
計	19,459,136	17,161,064	36,620,200	△43,784	36,576,416
セグメント利益	1,031,612	616,432	1,648,044	20,805	1,668,850
セグメント資産	9,380,567	24,610,295	33,990,862	4,713,719	38,704,581
その他の項目					
減価償却費	432,010	93,719	525,729	58,181	583,911
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	569,785	64,852	634,638	18,591	653,229

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。



当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	情報サービス事業	収納代行サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,724,663	17,477,727	40,202,391	—	40,202,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,936	333	17,270	△17,270	—
計	22,741,600	17,478,060	40,219,661	△17,270	40,202,391
セグメント利益	1,623,149	635,436	2,258,585	10,410	2,268,995
セグメント資産	10,438,223	20,468,822	30,907,046	6,116,974	37,024,021
その他の項目					
減価償却費	457,142	86,576	543,718	56,990	600,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,360	13,334	333,695	92,285	425,980

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,648,044	2,258,585
全社費用配賦差額(注)	22,015	10,410
セグメント間取引消去	△1,210	—
連結財務諸表の営業利益	1,668,850	2,268,995

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	33,990,862	30,907,046
各報告セグメントに配分していない全社資産(注)	4,718,609	6,118,491
セグメント間債権の相殺消去	△4,889	△1,516
連結財務諸表の資産合計	38,704,581	37,024,021

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）及び当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	49,093	—	49,093	—	49,093
当期末残高	347,254	—	347,254	—	347,254

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	46,922	—	46,922	—	46,922
当期末残高	300,331	—	300,331	—	300,331

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	963円54銭	1,097円66銭
1株当たり当期純利益金額	104円27銭	159円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,020,312	1,559,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,020,312	1,559,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,785,137	9,785,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。